

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月23日

上場会社名 キヤノンファインテック株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6421 URL <http://www.canon-finetech.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 相馬 郁夫
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名) 井上 裕司 TEL (048)949-2111
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年12月期第3四半期	77,573 —	1,354 —	1,507 —	927 —
20年12月期第3四半期	119,691 △9.8	6,794 △28.0	7,385 △25.6	7,207 54.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	21 80	— —
20年12月期第3四半期	170 29	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	93,301	71,598	76.1	1,670 08
20年12月期	98,324	71,478	72.1	1,667 93

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 71,000百万円 20年12月期 70,916百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	— —	15 00	— —	15 00	30 00
21年12月期	— —	12 00	— —	— —	— —
21年12月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無
 平成21年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	107,000 △28.0	2,500 △62.5	2,500 △63.3	1,000 △83.7	23 52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
[新規 0社(社名) 除外 0社(社名)]
[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|--------------|-------------|---------|-------------|
| 21年12月期第3四半期 | 42,533,243株 | 20年12月期 | 42,533,243株 |
|--------------|-------------|---------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|--------------|---------|---------|---------|
| 21年12月期第3四半期 | 20,637株 | 20年12月期 | 16,140株 |
|--------------|---------|---------|---------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|--------------|-------------|--------------|-------------|
| 21年12月期第3四半期 | 42,516,117株 | 20年12月期第3四半期 | 42,318,905株 |
|--------------|-------------|--------------|-------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料で記述されている業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する詳細につきましては、4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

平成21年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えた上で公表する予定であります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年12月期第3四半期連結累計期間の経済情勢を顧みますと、わが国経済は引き続き企業収益の回復が見えてこないなか、設備投資の抑制、在庫調整、住宅投資の悪化が続き、また雇用環境についても完全失業率の増加など景気の回復感はなく厳しい環境が続きました。一方、世界情勢において米国経済は住宅需要の下げ止まりや設備投資、輸出において持ち直しの動きが現れてきましたが、雇用情勢は引き続き厳しい状況となり回復感に乏しい局面が続きました。また、欧州経済は在庫調整や設備投資に底打ち感はあるものの引き続き停滞いたしました。中国経済は内需拡大策など政府対応により投資が押し上げられ、また、個人消費にも支えられ全体として順調に推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループはグループ連結経営の強化による自主独立会社としての強固な企業体質の実現を目指し取り組んでまいりましたが、為替の円高影響並びに世界経済の回復の見えないなか売上は減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は775億73百万円となりました。また、利益面においては、販売費及び一般管理費は業務効率向上を促進させたことにより、前年同期に比べて削減いたしました。また、市況の悪化などにより営業利益は、13億54百万円、経常利益については、15億7百万円、四半期純利益は、9億27百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績は以下の通りであります。

①事務機事業

当事業は、開発効率の向上やローコスト開発技術の構築など開発革新に取り組み、さらなる事業体質強化に向け事業の基盤強化を図りました。また、生産面においては、各海外拠点との連携によるグローバルな調達体制によるコストダウン活動を行いました。プリンタ製品では、特に、新興国向けに力点を置いたA3モノクロデジタル複合機のiR2320シリーズを市場に投入した事により、ラインアップ強化と販売チャネル拡大に貢献しました。さらに、SOHOカラー市場の販売拡大のために、キヤノン(株)からの受託製品であるA4カラーレーザ複合機MF8000/MF8300シリーズを生産開始し、日米欧市場向けに投入しました。

事務機周辺機器では、キヤノン(株)の新ブランドでありIT環境との連携を強化したカラー複合機image RUNNER ADVANCE C5000/C7000シリーズに搭載するステイプルフィニッシャー・中綴じフィニッシャー等多彩な周辺機器を投入することにより、白黒/カラー双方の市場ニーズに対応できる環境を整えました。また、子会社であるニスカ(株)との協業体制を強化し、OEM取引の拡大に向け拡販プロジェクトを推進いたしました。

しかしながら、世界的な市場の冷え込みに加え円高の進行などの影響で、総じて売上高は減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、604億60百万円、営業利益は31億64百万円となりました。

②産業用プリンタ・その他事業

当事業の産業用プリンタ製品は、インクジェットプリントヘッド技術の優位性を生かし、標準化技術を核とした商品展開を図るべく新製品の開発に着手しました。

カード・ラベルプリンタにつきましては、経済環境悪化の影響が比較的少ない医療、食品等の内需型業界への展開を進めましたが売上は減少いたしました。しかしながら、当会計期間においては低価格機、消耗品を中心に回復基調となっております。

また、切手の代わりに郵便料金を封筒・はがきに印字するメーリングシステムにつきましては、新製品の投入を行いました。OEM先の在庫調整の影響を受け、本体売上は減少となりました。消耗品に関しては引き続き堅調に推移しております。

当社が生産に携わる大判プリンタにつきましては、iPF755等の4機種を市場に導入し、充実した製品ラインアップにより拡販が進められましたが、市場の冷え込み、在庫調整の影響を受け減産となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、171億13百万円、営業損失は92百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は933億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して50億23百万円減少しました。主な内容は、売上高減少による受取手形及び売掛金の減少によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は217億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して51億43百万円減少しました。主な内容は、仕入の減少による支払手形及び買掛金の減少、固定資産購入代金の支払による未払金の減少、及び外国子会社配当益金不算入制度の導入による繰延税金負債の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は715億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億20百万円増加しました。主な内容は、利益剰余金の増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨年第4四半期からの景気低迷の底打ち感はあるものの、依然として当社グループを取り巻く市場環境は厳しさが続くものと思われまます。そのような経済状況のなか、当社グループでは、全社一丸となって経営全般における業務効率向上を促進し、継続的なコスト削減による利益率の改善に努めた効果により、また、当第3四半期累計期間の連結業績および最新の事業環境を反映して、平成21年7月24日に公表いたしました業績予想から、営業利益、経常利益及び当期純利益の予想をそれぞれ上方修正いたしました。なお、売上高につきましては、変更いたしません。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	107,000	200	600	150
今回予想(B)	107,000	2,500	2,500	1,000
増減額(B-A)	0	2,300	1,900	850
増減率(%)	—	—	316.7	566.7
(ご参考)前期実績 (平成20年12月期)	148,561	6,659	6,819	6,153

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の実地棚卸の省略

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、期首の利益剰余金に340百万円を加算したことに伴い、利益剰余金が同額増加しております。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,834	12,041
受取手形及び売掛金	24,630	27,778
有価証券	3,000	13,071
商品及び製品	3,049	2,769
仕掛品	2,454	2,751
原材料及び貯蔵品	855	795
繰延税金資産	574	384
その他	2,349	2,713
貸倒引当金	△17	△51
流動資産合計	59,728	62,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,448	13,330
機械装置及び運搬具(純額)	1,166	1,441
工具、器具及び備品(純額)	4,476	5,528
土地	12,351	12,352
建設仮勘定	137	68
有形固定資産合計	30,578	32,719
無形固定資産		
のれん	128	143
その他	398	399
無形固定資産合計	526	542
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044	1,116
長期貸付金	—	0
長期前払費用	3	6
繰延税金資産	973	1,101
その他	609	778
貸倒引当金	△160	△189
投資その他の資産合計	2,469	2,812
固定資産合計	33,573	36,073
資産合計	93,301	98,324

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,394	16,532
未払金	744	1,992
未払費用	1,277	1,907
未払法人税等	—	699
賞与引当金	1,165	424
役員賞与引当金	—	40
製品保証引当金	36	105
設備関係支払手形	15	71
その他	241	787
流動負債合計	18,872	22,557
固定負債		
繰延税金負債	206	1,406
退職給付引当金	2,153	2,307
役員退職慰労引当金	265	328
永年勤続慰労引当金	74	84
その他	133	164
固定負債合計	2,831	4,289
負債合計	21,703	26,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	14,248	14,248
利益剰余金	55,697	55,579
自己株式	△28	△23
株主資本合計	73,368	73,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△86	△70
為替換算調整勘定	△2,282	△2,269
評価・換算差額等合計	△2,368	△2,339
少数株主持分	598	562
純資産合計	71,598	71,478
負債純資産合計	93,301	98,324

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	77,573
売上原価	66,341
売上総利益	11,232
販売費及び一般管理費	9,878
営業利益	1,354
営業外収益	
受取利息	79
受取配当金	14
受取賃貸料	35
負ののれん償却額	65
その他	148
営業外収益合計	341
営業外費用	
為替差損	113
貸与資産減価償却費	12
その他	63
営業外費用合計	188
経常利益	1,507
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	1
貸倒引当金戻入額	64
特別利益合計	66
特別損失	
固定資産除却損	127
投資有価証券売却損	4
投資有価証券評価損	8
会員権売却損	13
関係会社再編費用	284
特別損失合計	436
税金等調整前四半期純利益	1,137
法人税、住民税及び事業税	935
法人税等調整額	△862
法人税等合計	73
少数株主利益	137
四半期純利益	927

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,137
減価償却費	5,331
のれん償却額	79
為替差損益(△は益)	83
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63
賞与引当金の増減額(△は減少)	741
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40
永年勤続慰労引当金の増減額(△は減少)	0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△69
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△154
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△63
受取利息及び受取配当金	△93
固定資産売却損益(△は益)	△1
固定資産除却損	127
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	12
売上債権の増減額(△は増加)	3,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66
未収入金の増減額(△は増加)	393
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,068
未払金の増減額(△は減少)	△442
未払費用の増減額(△は減少)	△582
未払消費税等の増減額(△は減少)	14
未収消費税等の増減額(△は増加)	279
その他	△772
小計	7,882
利息及び配当金の受取額	62
法人税等の支払額	△2,097
法人税等の還付額	393
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,240

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△3
有価証券の売却による収入	24
有形固定資産の取得による支出	△4,144
有形固定資産の売却による収入	27
投資有価証券の取得による支出	△2
無形固定資産の取得による支出	△78
貸付けによる支出	△14
貸付金の回収による収入	15
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△7
自己株式の売却による収入	1
配当金の支払額	△1,148
少数株主への配当金の支払額	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	722
現金及び現金同等物の期首残高	25,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,834

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	事務機 (百万円)	産業用プリン タ・その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,460	17,113	77,573	—	77,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	387	387	(387)	—
計	60,460	17,500	77,960	(387)	77,573
営業利益又は営業損失(△)	3,164	△92	3,072	(1,718)	1,354

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 事務機……………デジタル複合機、レーザビームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンタ・その他……フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、
マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

(所在地別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,236	4,337	77,573	—	77,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	37,872	38,105	(38,105)	—
計	73,469	42,209	115,678	(38,105)	77,573
営業利益又は営業損失(△)	1,632	1,391	3,023	(1,669)	1,354

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア…中国

(海外売上高)

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,166	1,075	11,241
II 連結売上高(百万円)	—	—	77,573
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	1.4	14.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア ……中国、シンガポール、マレーシア他
 (2) その他の地域 ……アメリカ、オランダ、ドイツ他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	119,691	100.0
II 売上原価	100,596	84.0
売上総利益	19,095	16.0
III 販売費及び一般管理費	12,301	10.3
営業利益	6,794	5.7
IV 営業外収益	740	0.6
受取利息及び配当金	276	
為替差益	115	
その他	349	
V 営業外費用	149	0.1
たな卸資産廃却及び評価損	103	
その他	46	
経常利益	7,385	6.2
VI 特別利益	3,132	2.6
固定資産売却益	3,068	
貸倒引当金戻入益	64	
VII 特別損失	871	0.7
固定資産売却損	105	
減損損失	88	
拠点再編費用	69	
関係会社再編費用	495	
過年度永年勤続慰労引当金繰入額	114	
税金等調整前四半期純利益	9,646	8.1
法人税、住民税及び事業税	2,278	1.9
法人税等調整額	△402	△0.3
少数株主利益	563	0.5
四半期純利益	7,207	6.0

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,646
減価償却費	3,539
のれん償却額	99
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52
賞与引当金の増減額(△は減少)	372
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22
永年勤続慰労引当金の増減額(△は減少)	121
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△307
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	46
受取利息及び受取配当金	△276
固定資産売却益	△3,068
固定資産売却損	105
拠点再編費用	69
減損損失	88
売上債権の増減額(△は増加)	△2,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,562
未収入金の増減額(△は増加)	123
仕入債務の増減額(△は減少)	4,016
未払金の増減額(△は減少)	△509
未払費用の増減額(△は減少)	△223
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36
その他	△905
小計	7,364
利息及び配当金の受取額	281
法人税等の支払額	△2,359
営業活動による キャッシュ・フロー	5,286

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	20
有価証券の売却による収入	51
投資有価証券の取得による支出	△7
有形固定資産の取得による支出	△6,578
有形固定資産の売却による収入	3,205
無形固定資産の取得による支出	△81
貸付けによる支出	△11
貸付金の回収による収入	10
子会社株式の取得による支出	△9,819
その他	△14
投資活動による キャッシュ・フロー	△13,224
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△4
自己株式の売却による収入	2
親会社による配当金支払額	△1,267
少数株主への配当金支払額	△52
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,321
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,014
V 現金及び現金同等物の増減額	△10,273
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,953
VII 現金及び現金同等物の 四半期末残高	24,680

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	事務機 (百万円)	産業用プリンタ・その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	96,424	23,267	119,691	—	119,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,232	1,232	(1,232)	—
計	96,424	24,499	120,923	(1,232)	119,691
営業費用	88,613	23,555	112,168	729	112,897
営業利益	7,811	944	8,755	(1,961)	6,794

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 事務機……デジタル複合機、レーザビームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンタ・その他……フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,964百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,152	16,539	119,691	—	119,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	63,436	63,522	(63,522)	—
計	103,238	79,975	183,213	(63,522)	119,691
営業費用	98,174	76,174	174,348	(61,451)	112,897
営業利益	5,064	3,801	8,865	(2,071)	6,794

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,964百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,451	2,831	17,282
II 連結売上高(百万円)	—	—	119,691
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	2.3	14.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…中国、シンガポール、韓国他

その他…アメリカ、ドイツ、オランダ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上であります。